

## 令和7年度 学校運営協議会及び学校評価に関する検証委員会第2回会議

1 日時 令和7年12月19日（金）午前10時～正午

2 場所 京都市総合教育センター 第3研修室

3 出席者

(1) 委員

天笠委員、梶谷委員、風岡委員、菊田委員、小松委員、鈴木委員、西濱委員

(2) オブザーバー

京都市立学校代表者

(3) 事務局

教育委員会事務局職員

4 次第

(1) 開会

(2) 協議（京都市の学校教育の充実に向けて（学校訪問等も踏まえて））

(3) 次年度に向けて（事務局から）

(4) 委員長まとめ

(5) 閉会

5 委員等の主な発言や質疑応答

※以下敬称略

（鳳徳小学校訪問について（児童生徒の様子、経営状況等））

鈴木：子どもたちが地域の方からも温かく見守られながら、育っている姿が見られた。

菊田：歴史ある地域で、様々な慣習がある中、校長のリーダーシップの下、学校と地域がうまく溶け込み合っていると感じた。また、子どもたちが休み時間に校長室で遊んでいる様子が見られるなど、児童が教職員に心を開いているように見え、何か悩み事とかがあれば気軽に相談できる関係づくり構築されているように感じた。

風岡：落ち着いた地域環境の中で、子ども、地域に寄り添った形で校長がリーダーシップを発揮していた。少人数での取組など多様性に対応した教育が実践されている姿が見られた。また、関心事をタブレットで調べたり、それを端緒に友達とコミュニケーションを取るなど、児童がICT端末を日常的に活用する姿が見受けられた。

梶谷：全体的に落ち着いている様子で、授業も平均的に進められていたが、なかには授業についていけない児童がいる姿が見受けられた。学校としても、そうした児童のサポートを丁寧に行っていければ、学校全体の学力が一層上がっていくのでは。また、支援の必要な子どもたちへのサポートとして、より積極的にICTを活用していくことが重要だと思った。

西濱：特別な支援を要する児童生徒への配慮の取組が充実している様子が伺えた。また、少人数での教育は、一人一人の子どもが自分の意見を聞いてもらえることや、教師の負担軽減にもつながり、双方にとってメリットのある取組だと感じた。

(洛西中学校訪問について(児童生徒の様子、経営状況等))

- 小 松：校長が、教員の一人一人の特性や指導力を把握したうえで、効果的な組織づくりを行い、学校経営を行っている様子が伺えた。
- 風 岡：校長がリーダーシップを発揮し、教育目標とビジョンが明確に示されていた。校長自身が一人で作成している戦略マップについては、作成に教職員も関与することで、組織力が強化されるのではないかと。また、小中一貫の視点からは、異なる小学校から進学してくる場合、それぞれの小学校の文化の違いのようなものがある。それを中学校がどうリーダーシップを発揮しながらまとめていけるかも、小中一貫教育の課題である。
- 鈴 木：様々な背景を抱える生徒が多いなか、そうした生徒に自分たちのよさを感じてもらえるよう、教員が一体となり支援していると感じた。
- 天 笠：訪問校が抱える課題は、全市的なもの。教育委員会からの支援やそれを受けての学校の対応の妥当性を見つめることが必要。学校としては、課題の解決、改善にあたり、小中連携の強化、学校運営協議会の一層の活用をすすめてもらいたい。
- 小 松：子どもへの支援、教育課題の対応には、数年で異動する教職員だけの努力では解決が難しい問題もある。学校でできること、行政や地域と一体となって取り組まないとできないことがあるため、学校は、学校運営協議会をはじめとした地域の人とともに課題を共有し、取り組んでいくことが重要。

(学校評価について)

- 風 岡：学校評価は、年2回の定点観測ではなく、学校の日常で何がどのように行われているのかを保護者の方に見てもらい、あるいは関わってもらったうえで、評価しPDCAを回していくもの。よって、コミュニティスクールの仕組みも活用しながら、保護者にも目標設定や具体的な手段を計画するところから関わってもらい、自分事として評価に臨んでもらうことが必要。
- 小 松：学校評価が学校改善に生かし切れていない場面が見られる。アンケートでは、ワンクエスチョンで終わらずに、なぜそう思うのかといったサブクエスチョンを追加で設けることで、より詳しい分析ができ、学校改善につながるのではないかと。
- 梶 谷：アンケートについては、「できた」「できていない」だけでなく、なぜ「できなかった」のかを掘り下げることと見える化すること、そして保護者と共有することが重要。企業では、アンケートを取ると必ず分析を行い、課題を見つけ改善していく。PDCAを回していくことを意識してほしい。
- 菊 田：学校評価については、保護者の中でも当事者意識がある方とそうでない方の温度差があり、年々関心がない方が増えてきている印象。PTA 会長としても、保護者の意識改革をしたいという思いはあるが、PTA だけでは難しいとも感じている。
- 西 濱：アンケートについて、自由記述が多いと回答に億劫になることがある。自由記述欄を設けてもなかなか改善につながるアンケート結果を得られないのであれば、保護者から口頭で意見を聞き取る場を設けるのも一つの手だと思う。また、「YES」か「NO」ではなく、数値などによってグラデーションを表示できるアンケートを導入すれば、回答者の負担を減らしつつ、択一式よりも細かいニュアンスまで聞きとることができるのではないかと。

また、学校評価のアンケート結果を受けた対応を学校だよりなどでお知らせする際に、「改善していきます」という表現や回答割合（パーセンテージ）の変化のみを示しているケースが見られたが、具体的に何をどう変えるのかをしっかりと伝える必要があると感じた。

オザバー：校長会としても、これまでの学校評価の形では、教育目標に向かう部分が形骸化されているのではないかといった課題意識があり、大人からの見え方と子どもの感じ方のギャップだったり、評価を教育活動の改善にどうつなげていけるかの視点から質問項目の改善に取り組んできたところ。今後も回収率と負担感のバランスを考えながら、どのような質問項目・設計にすれば、教職員、保護者、子どもたちに当事者意識を持ちながら回答してもらえるか、また、より効果的な意見が聞けるかなどについて検討を重ねていきたい。

天 笠：現在、国で定められている学校評価ガイドラインは、京都市の学校評価制度をベースに20年程前に創られたが、導入されて以降、仕組みは大きくは変わっていない。事務負担の軽減をはじめ、まだまだ改善の余地があるため、京都市が中心となってよりよい仕組みに改善してほしい。

(学校運営協議会について)

風 岡：学校運営協議会や地域が、人的、経済的な面で学校を支援する非常に協力的な体制が整っている。どのようにして地域と協働して、一緒になって学校を作っていくかという視点を持って、学校運営協議会のなかでも議論してほしい。また、学校運営協議会委員の世代交代をはじめ、若い人、子どもたちの声をどのように学校教育に反映していくかが今後の課題となる。

小 松：学校運営協議会が学校に対して、非常に協力的な印象を受けたが、さらに踏み込んで、学校の教育目標や目指す子ども像などについても、学校運営協議会の中で議論してほしい。

風 岡：学校の抱える課題や困りについて、学校運営協議会があまり把握できていなかった点が残念だった。学校の課題や困りについては、学校運営協議会とも共有し、学校運営協議会と共に課題解決につなげていただきたい。

オザバー：学校運営協議会との課題の共有、相談ができていなかったとの指摘があったが、これまで私が歴任してきた学校でも、学校運営協議会へは報告のような形の情報共有になってしまいがちであった。「こんな課題があるがどうしましょう」というように相談を投げ掛けるような形が取れば、学校運営協議会の方に課題解決の助けとなっていたのではないかと思った。また、これまで教職員にアンケート結果の共有はしても、学校運営協議会で議論いただいた内容まではフィードバックできていなかったため、今後はしていきたい。目下、働き方改革の推進、部活動の地域展開や学校施設の開放など新たな施策が始まりつつあり、学校運営協議会との役割分担の下、学校経営、教育活動を進めるいいタイミングだと認識している。

オザバー：本校では、日常的に学校運営協議会委員など地域の方が学校に関わってくれることで、教師目線ではない対応で子どもたちのやる気を引き出してきており、非常にありがたく感じている。ただし、高齢化が進み、学校の負担が増してきている。

菊 田：私の地元では、学校運営協議会の会長が校長に対して、何か困ったことがあれば、学校運営協議会をうまく活用してもらって構わないと言っている。学校で新たな取組（ユニット制）が導入されることになった際にも、学校運営協議会が学校と保護者の間に入り、保護者説明会の際には、司会や質疑応答を引き受けてくれていた。

#### （地域学校協働活動推進員について）

風 岡：地域に愛着を持ち、この学校のために力になりたいという強い思いを持つ人材を地域学校協働推進員に任命できることが、京都の強みだと感じた。

梶 谷：学校への熱い思いを持って活動されている様子はよいと思ったが、何を実現するために活動しているのか明確にされていないと、その活動の評価ができない。地域の方と集まって何をを目指すのか。何をを目指すかが定まれば、その目的に沿った人材を充てることができるのではないか。

小 松：具体的な役割や業務内容がまだ固まっていない様子が伺えた。ただ、現時点では、どういったことができるか経験を蓄積する段階であり、役割を明確に固める必要はないとも思っている。学校と地域との関係の中で、創意工夫しながら様々な経験を蓄積してほしい。

オザバー：地域学校協働活動推進員は、私の学校でも配置されているが、学校と地域をつなぐ人材として重宝している。例えば、伝統産業に詳しい人材に講師に来てほしいといった際に、地域の畳屋や織物関係の人材とつないでくれるなど、これまで教員が行っていた役割を担ってくれており、働き方改革にもつながっている。

#### （不登校等の支援の必要な児童生徒への対応について）

西 濱：不登校を課題に抱える訪問校においては、不登校の生徒が学校に来られるようになるための学校側の熱意を非常に感じたが、心理的なサポートだけでなく、不登校状態であっても、ある程度の学力を身に付けるためのサポートに何とか取り組んでいただきたい。学習面でのしんどさを補うことは、大学進学など将来的な自立にも大きく関わる。また、不登校支援については、オンライン授業なども選択肢になり得ると思うが、学校訪問の範囲では、そうした様子は見受けられず、まだまだ浸透していないと感じた。

菊 田：教室に入ることが難しい生徒が通えるサポートルームがあることは、生徒が学校に通う助けとなると感じた。ただ、学習面で言えば、小学校から不登校となり、学力が十分についていない生徒が、中学校で授業を受けてその内容を理解するのは困難。学習の遅れ、つまづきについては、できるだけ早い段階で発見、解消するための支援が必要。また、学習面に問題なく、サポートルームに通う生徒については、教室に通う生徒と同様の授業をオンラインで見てももらってもよいと思った。教室に通っている友達と同じ授業を受けることが、安心感につながり、教室に通える一助になるのではないか。

風岡：生徒の支援においては、小中の教員の連携は欠かせない。中学校の教員は、小学校で習得すべき内容が身につけていない子どもの存在を認識すること、また小学校の教員は、そのような状態で中学校に進むと、どうなるかということを理解し、それぞれの役割を果たしていくことが重要である。また、義務教育から高校への接続の観点から、中高連携も大切である。

梶谷：不登校と言えども、生徒一人一人課題が全部違う。日本の教育は網羅的に共通項で解決しようとする傾向があるが、個々の状況に応じて対応していくことが必要ではないか。

風岡：サポートルームを活用した校内支援については、他都市の事例も参考に、NPO や企業、福祉と連携した重層的な支援のうちの一つとしてどう位置付けるか、戦略性が必要。

天笠：校内のサポートルームでの支援だけでなく、全市的な教育資源、施設を生かした支援も積極的に活用していただきたい。

オグザバー：私の所属する総合支援学校は高等部・職業学科のみの学校で、3年後の就労を目指し学ぶ学校。適正があれば小学校・中学校時代に不登校であった生徒が入学してくることもあるが、なかには、引き続き不登校の状態が続き、対応しきれていない現状もある。より丁寧な見取りができる地域制総合支援学校に進学していればと思うこともあるが、入学要件を満たさず、受け入れが認められないこともあり、難しい問題となっている。

(その他)

鈴木：義務教育期間である小中学校の連続した9年間の育ちの重要性がよく言われているが、この検証委員会での活動を通して、就学前と中学校卒業後を加えた0から18歳までの連続した育ちを子どもたちには保証できるようにすることが重要だと感じた。

西濱：保護者が子どもの教育に対して、関心が低いという課題感に関しては、保護者側も何を求められているか分からないことも多いのではないかと。学校側が教育の専門機関として、子どもへの具体的なアプローチの方法等について示せば、保護者も子どもへのアプローチがやりやすくなると思った。

菊田：今の子どもたちは、GIGA 端末等から気軽に自分の考えを発信できる機会が多いこともあってか、昔と比べて自己表現が上手くなっているように感じた。

小松：働き方改革は丁寧に進める必要がある。例えば若手教員が授業が不安なので少し残って研究する。またそれを先輩教員が指導するといったようなことはあっていいと思う。また、中堅の教員では自身の子育て、ベテランになれば親の介護との両立などが課題となり得る。管理職や指導主事の働き方改革も必要。もう少し、それぞれの状況に応じた働き方改革が必要である。